

『伊勢志摩定住自立圏共生学』
教育プログラムによる
地域人材育成

平成27年度

〔対象期間：平成27年4月～平成28年3月〕

自己点検・評価報告書
外部評価報告書
(案)

平成28年3月

皇學館大学COC実施本部

伊勢市／鳥羽市／志摩市／度会郡玉城町／度会郡度会
町／度会郡大紀町／度会郡南伊勢町／多気郡明和町

目次

項目ごとの自己点検・評価及び外部評価

項目 1. 計画の進捗状況について	3
項目 2. プログラムの学修目標について	11
項目 3. プログラムの学修成果について	12
項目 4. 学修成果の測定方法について	15
項目 5. プログラムの地域志向性・体系性・順次性は適切かどうか	16
項目 6. 授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか	18
項目 7. 大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に行われているか	20
項目 8. 計画した定量的な目標が達成されているか	22
項目 9. 経費の執行は適切に行われているか	26

◎平成 27 年度「自己点検・評価委員会」（平成 28 年 3 月 28 日<月>）

【委員長】 清水 潔（COC実施本部長／皇學館大学長）

【副委員長】 齋藤 平（COC実施副本部長／皇學館大学教育開発センター長／文学部教授）

【委員】 辻 浩利（伊勢市情報戦略局企画調整課長）

濱口 博也（鳥羽市企画財政課副参事）

中野 浩一（志摩市企画部企画政策課長）

林 裕紀（玉城町総合戦略課長）

伊藤 公昭（株式会社三重銀総研 常務取締役／コンサルティング部長）

板井 正斉（皇學館大学教育開発センター副センター長 准教授）

筒井 琢磨（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

笠原 正嗣（皇學館大学教育開発センター教員／現代日本社会学部教授）

近藤 玲介（皇學館大学教育開発センター教員／特命准教授）

千田 良仁（皇學館大学教育開発センター教員／特命准教授）

池山 敦（皇學館大学教育開発センター教員／助教）

木村 成吾（皇學館大学企画部長）

橋本 久（皇學館大学企画部地域連携推進室課長）

森 正樹（皇學館大学企画部課長）

*中井 宏明（度会町政策調整室長）、田中 大輔（大紀町企画調整課長）、西村 聡史（南伊勢町行政経営課長）、中谷 英樹（明和町防災企画課長）の4氏は公務のため欠席、以上全て委任状有

◎平成 27 年度「外部評価委員会」（平成 28 年 3 月 28 日<月>）

※上記自己点検評価委員＋外部評価委員

【外部評価委員】

丸山 仁 氏（岩手大学副学長）

岩崎 恭典 氏（四日市大学副学長／同大学COC事業実施責任者）

益川 浩一 氏（岐阜大学大学院教育学研究科教授／同大学地域協学センター長）

評価項目1:計画の進捗状況について

【自己点検・評価】

1-1 現状の説明

ご参考として、資料②「平成27年度事業実施状況」をご覧ください。

計画では、自治体等と連携して本事業を推進する組織である「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（以下「運営会議」と称す。）を6回開催する予定でした。第3回会議の日程変更がございましたが、計画通り開催し、事業を進めて参りました。COC実施本部会議は、計画は7回開催でしたが、3月には第8回目を開催いたしました。平成27年度に計画していた議事内容はほぼ予定通り調整及び審議を行い、実施のための結論を得、ほぼ計画通り事業を推進することができました。今年度実施した事業は以下の通りです。

〔平成27年度の事業内容〕

区分	番号	事業計画と実施状況
教育	①	<p>「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」開催 計6回（4月、6月、7月、9月、11月、2月 *予備日12月）。</p> <p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目について平成27年度授業を実施するとともに、改革・改善を行ったうえで、平成28年度の4科目の授業担当者を確定し、教育プログラムの授業計画（シラバス）作成を行う。</p> <p>科目Ⅰ・Ⅱについて：自治体側の授業担当者・話題提供者（ゲスト講師）の選定と担当回の見直し・決定、学内担当教員担当回数・内容見直し・決定。</p> <p>科目Ⅲ及びⅣについて：授業担当者の三重銀総研と開講セメスターの見直し・調整・決定、授業内容の見直し・決定を行う。</p> <p>平成28年度に執筆・編集作業を行う、科目Ⅰ・Ⅱのテキスト執筆者・編集責任者・出版社を決定する。在学中の地域学修活動時間証明書発行体制を整備する。（～12月）</p> <p>⇒「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」を予定通り計6回開催（4月23日／6月18日／8月6日〔7/16台風による延期〕／9月10日／11月12日／2月18日）し、連携自治体及び（株）三重銀総研と連携して事業を推進した。</p> <p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目について、科目Ⅰ（春学期）、科目Ⅱ（秋学期）、科目Ⅲ・Ⅳ（秋学期）に開講した。地域課題学修支援室運営会議を計35回開催し、授業及びCOC事業の実施打合せを行うと共に、次年度に向けて改善に取り組み次年度の開講体制を整えた（資料⑤及び本事業パンフレット〔改訂版〕のカリキュラムの項ご参照）。</p> <p>科目Ⅰ・Ⅱのテキストは電子データにて作成することとし、執筆者・編集責任者の案を立案した（2月）。平成28年度より「地域貢献活動時間証明書」を発行できる体制を整備した（2月）。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	②	<p>教育開発センターの「地域課題学修支援室」に特命教員 3 名を配置（4 月～）し、担当する授業及び用務内容を定め、事業目的達成に向け活動を開始する。昨年度より継続して、「地域課題学修支援室」に事務補助員 1 名を配置する。</p> <p>⇒平成 27 年 4 月 1 日より教育開発センターの「地域課題学修支援室」に、近藤玲介准教授（専門分野：自然地理学〔発達史地形学〕）、千田良仁准教授（専門：農林漁業経済学、地域活性化論）、池山敦助教（専門：ワークショップデザイン、学習環境デザイン）、3 名の特命教員を採用した。また、昨年度より継続して、「地域課題学修支援室」に事務補助員 1 名を配置し、事業を推進した。</p>
	③	<p>圏域自治体及び受入団体と協議の上、CLL” Community Learning Labo” 活動を実施する。学生は、地域課題学修支援室の支援を得て、活動組織結成、活動計画立案、活動内容発表等に取り組む（5 月～）。</p> <p>⇒(1)「(志摩市)次世代協同プロジェクト～MOTANI 屋～」、(2)「(玉城町)TMMF 活動」の 2 活動が 5 月から活動を開始し、(3)「(明和町)観光パンフレット作成事業」(6 月～)、(4)「(伊勢市)水道局パンフレット作成」(7 月～)、(5)「皇學館みらい対話団」(9 月～)、(6)「伊勢志摩国立公園指定 70 周年事業 学生部会 あばばい」(10 月～)、(7)「伊勢鳥羽志摩観光連絡協議会の PR ポスター作成」(11 月～)の活動が次々と活動を始め、7 活動計 50 名の学生が CLL 活動に取り組んだ。9 月 4 日には中間報告のパネル展示、3 月 2 日には年度末報告会を行った。「皇學館みらい対話団」の地域課題を解決する「対話」の場作りについての取組みが、「学生」×「地域」の取組事例発表会（三重県主催／平成 28 年 2 月 28 日）で最多得票を得て「オーディエンス賞」を受賞した。次年度は、継続分も含めて 12 の活動を計画している。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	④	<p>平成27年度学部生対象『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目の実施(4月～)、『伊勢志摩定住自立圏共生学』への自治体職員等社会人の受入れ実施(科目等履修生)。(9月～)</p> <p>⇒平成27年度学部生対象『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目を実施した。履修人数は、(科目Ⅰ)96名、(科目Ⅱ)80名、(科目Ⅲ)43名、(科目Ⅳ)18名であった。科目Ⅲ・Ⅳには社会人3名を含んでいる。他に社会人延べ9名(実人数5名)のスポット履修希望があった。受講後に学修成果評価アンケートを実施した。各科目の内容を他者に説明できる程度にまで理解できたと回答した者の割合は、(科目Ⅰ)41～46%(科目Ⅱ)46～59%(科目Ⅲ)35%(科目Ⅳ)46%。社会人履修者からは、「地方では一次産業が重要だが、体系的に知見を学ぶ機会に乏しく、またセクションを横断するような議論も出来ないの今回は貴重な体験となった。」「浅く、広く6次産業化(前提となる1・2・3次産業化)について学ぶことができた。」「実務に即していることはもちろん、他の事例を丁寧に説明してもらったことにより、職場に戻って、フィードバックすることが出来た。」「将来、6次産業の分野を担当する部署を希望しております。資料は大切にさせていただきます。」と好評を得た。(資料④及び⑥ご参照)</p> <p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』現地学修を、玉城町(目的:玉城町のデマンドバスを通じて地方交通の課題解決を学ぶ/平成27年8月11日)、鳥羽市答志島(目的:鳥羽市の離島における地域課題と地域資源の理解/平成27年9月11日)、南伊勢町(目的:南伊勢町神津佐地区の自然史を学び、自然災害と防災の実情を学ぶ/平成27年12月13日)の3箇所を実施した。参加学生数は延べ17名と予想を下回り、告知時期、募集期間に課題を残した。しかし、南伊勢町の学修には、地区住民や町役場職員約50名の参加があり相互学修のよい機会となった。参加した学生へのアンケートでは、全ての学生が「圏域の定住自立について新たな興味・関心が生まれた」と回答した。</p>
	⑤	<p>平成28年度開講に向け、現状の「伊勢学」の内容を改善し、「圏域の現況について様々な角度から学ぶ」という教育目標を持つ全学必修科目にふさわしい内容へ拡充して、「伊勢志摩共生学」を開発する。</p> <p>⇒「伊勢志摩共生学」の授業内容及び担当者を決定した。(資料⑫ご参照)</p>
	⑥	<p>平成28年度「伊勢志摩共生学実習A～D(地域インターンシップ)」の教育内容検討と決定。「地域インターンシップ」受入れ市町・団体等と実施内容検討・決定。(～12月)(履修学生数目標:3地域30名程度)。</p> <p>⇒平成28年度「伊勢志摩共生学実習A～D(地域インターンシップ)」の授業内容と担当者を決定した。また、履修学生数目標を4地域30名程度とした。(資料⑫ご参照)</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
研究等	⑦	<p>「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議や圏域各エリアでの CLL 活動を通じて得られた個別・具体の課題に対して、COC 実施本部長（学長）のリーダーシップ及び、COC 実施本部による研究コーディネートにより、研究開発推進センターの「プロジェクト研究部門」において、本学教員による共同研究の他、本学教員と圏域の自治体との共同研究等を開始する。この研究内容を、『伊勢志摩定住自立圏共生学』等の教育プログラム内容の充実にも活用する。平成 27 年度は 3 件以上のプロジェクト研究を目標とする。COC 実施本部会議予定。計 7 回（5 月、6 月、7 月、9 月、11 月、12 月、2 月）。</p> <p>⇒COC 実施本部会議、計 8 回開催（5 月 13 日、6 月 10 日、7 月 8 日、9 月 18 日、10 月 14 日、12 月 18 日、2 月 3 日、3 月 23 日）。7 月の第 3 回会議において、「伊勢志摩定住自立圏に関する基礎的研究」の実施が了承された。</p> <p>この研究は、平成 27 年度、COC 担当教員を中心として「伊勢志摩みらいづくり研究会」を組織し、学長裁量経費研究（平成 27～29 年度の 3 カ年）を得て取り組んでいるものであり、伊勢志摩定住自立圏 3 市 5 町に関する基礎データを取得するために、圏域住民を対象にアンケート郵送法による意識調査を実施し、集計・分析を通じて知見を得るといものである。</p> <p>今年度は、圏域自治体に協力を求めていくスタイルで進めたところ、いくつかの市町でのサンプリング方法を見直す必要が生じた。また、今年度シンポジウムの成果を生かすためもあって、基礎データを取得する対象を圏域住民から圏域中学生・高校生・大学生等に変更し、調査項目をすべて将来この圏域を担う世代向けのものに変更することとした。また、未成年者を調査対象としたことに伴い大学研究倫理委員会の審査・承認手続きを経た。承認後すみやかに調査を実施し、年度末現在、データ集計中の段階である。大幅な計画変更をしたため、年度内に分析まで進めることができなかったが、次年度の『伊勢志摩定住自立圏共生学』授業で集計結果を活用できるようにする。</p> <p>同じく学長裁量経費で「自然風土（自然災害）と定住自立の共生を学びあう教育プログラムの比較及び開発」（平成 27 年度）にも取り組んだ。また、「輝く女性のワークライフバランスを通じた持続可能な地域デザイン」（JST・REST EX プロジェクト企画調査（平成 27 年度））も行った。</p> <p>研開センター目標 1 件、実績 0 件であったが、プロジェクト研究は上記の 3 件で、目標 3 件以上を達成した。</p>
社会貢献	⑧	<p>本運営会議及び本事業推進を担う「地域連携推進室」に専任職員 1 名を配置し（4 月～）、本事業を推進すると共に、圏域自治体の課題解決へ向けた学内調整や支援策を強化する。昨年度より継続して、「地域連携推進室」に事務補助員 1 名を配置する。</p> <p>⇒平成 27 年 4 月 1 日より、企画部「地域連携推進室」に専任職員 1 名を配置した。また昨年度より継続して「地域連携推進室」に事務補助員 1 名を配置した。教育開発センター「地域課題学修支援室」と協働して事業を推進している。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
全体	⑨	<p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』ホームページによる事業情報発信、同ホームページの発信情報等充実・改良を行う（7月～）。 同ホームページの学修プラットフォーム機能を利用して、学修者の学修を支援する（4月～）。</p> <p>⇒以下の通り充実・改良を行った。 「トップページ」：COC事業パンフレット（改訂版へ変更）／社会人募集要項（H28年度版へ変更）／「お問い合わせフォーム」の改良 「教育プログラム」：カリキュラムマップ（内容更新）／GLL活動に関する項目／シラバス（H28年度版へ変更-現在進行中）／担当講師陣（H27.4着任教員追加） 「GLL」：GLL活動MAPおよび活動紹介概要、詳細ページフォーマット作成／新規GLL活動の活動紹介ページ追加・更新／GLL活動申込用紙（エクセル版、PDF版）作成 「活動報告」：運営会議等の議事録・現地学修・シンポジウム・GLL活動報告会等の活動報告掲載 「圏域情報」：圏域連携市町に関する情報やCOC関連情報の掲載</p>
	⑩	<p>平成26年度10月から平成27年度7月までの本事業の取り組み内容を広く周知し、外部からの意見を聴取する場として、自治体関係者、学生、市民、大学関係者、地元産業界関係者等を対象にしたシンポジウムを9月に開催する。</p> <p>⇒平成27年9月4日（金）「第1回皇學館大学 地（知）の拠点整備事業公開シンポジウム—伊勢志摩で共に暮らし続けることのみらいを考えあうシンポジウム—」を開催した。参加者数は86名（他に登壇者として、高校生2名、大学生4名、圏域市町自治体若手職員8名）。参加者は、（10代）3%（20代）35%（30代）17%（40代）13%（50代）25%（60代）5%（70代以上）2%と多様な年齢構成であった。メインプログラムであるフューチャーセッションが好評で、95%が参加してよかったと回答。三重テレビ、読売新聞、中日新聞、伊勢新聞の取材もあり、本学の取り組み内容・取り組み状況を周知するよい機会となった。（資料⑧ご参照）</p>
	⑪	<p>自己点検・評価委員会において、年度当初（5月）に当該年度の事業計画を点検し、年度末（3月）に当該年度の事業結果・成果を評価する。</p> <p>⇒事業計画に係る自己点検・評価委員会開催（平成27年5月9日） 事業報告に係る自己点検・評価委員会開催（平成28年3月28日）</p>
	⑫	<p>外部評価委員会において外部評価委員からの意見等を事業計画に反映させる（5月）とともに、当該年度の事業結果・成果について評価を受ける（3月）。</p> <p>⇒事業計画に係る外部評価委員会開催（平成27年5月9日） 事業報告に係る外部評価委員会開催（平成28年3月28日）</p>
	⑬	<p>平成26年度に作成した「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットを一部修正し、印刷する（学内外事業内容周知のため）。</p> <p>⇒平成28年2月5日納品（A4サイズ 8p、2500部）。 ※ホームページでも閲覧・ダウンロード可能。</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	⑭	『伊勢志摩定住自立圏共生学』平成28年度社会人履修生募集要項を作成する。 ⇒平成28年1月29日納品（A4サイズ4p、出願書類3種類、600部）。 ※ホームページでも閲覧・ダウンロード可能。
	⑮	自己点検委員会において事業計画二年目の事業報告書を作成し、外部評価委員の意見を付した上で外部に公表する（3月）。 ⇒自己点検・評価報告書・外部評価報告書として、ホームページの活動報告上に公開予定（平成28年4月）。

計画が変更になった点は以下の通りです。

- (1) 科目Ⅰ・Ⅱのテキストは電子データにて作成することとし、執筆者・編集責任者の案を立案した（2月）こと。

《理由》前年度外部評価委員からの助言もあり、当該科目の授業内容からして、統計データ等印刷物としてのテキストでは更新に不便なことから、電子データとして作成することとした。

- (2) 平成28年度「伊勢志摩共生学実習 A～D（地域インターンシップ）」の履修学生数目標を3地域30名程度から4地域30名程度としたこと。

《理由》履修目標数を達成するために、学生の選択肢を広げることとしたため。

- (3) 研究開発推進センターの「プロジェクト研究部門」において、本学教員による共同研究の他、本学教員と圏域の自治体との共同研究等が、平成27年度の目標が3件以上を目標としていたが、「伊勢志摩定住自立圏に関する基礎的研究」（平成27～29年度の3カ年）と「自然風土（自然災害）と定住自立の共生を学びあう教育プログラムの比較及び開発」（平成27年度）の2件に留まったこと。

《次年度に向けての対応》COC実施本部会議は、研究開発推進センター長もメンバーであり、センターの平成27年度事業計画の1件以上のプロジェクト研究開始も未達成であったことから、平成28年度のCOC実施本部会議において、研究推進を重要審議事項として位置付け（責任者：教育開発センター長、研究開発推進センター長）、平成28年度は3件以上の研究開始という目標を達成する。

- (4) 事業のパンフレット（改訂版）のページ数及び印刷部数を変更したこと。

平成28年度社会人履修生募集要項の印刷部数を変更したこと。

《理由》事業のパンフレット（改訂版）のページ数2ページ増の理由は、昨

年度外部評価委員から「文字が小さい」との助言をいただいたこと、C L L活動紹介のページを新たに設けたことによる。

事業のパンフレット（改訂版）及び社会人履修生募集要項の印刷部数を変更したのは、昨年度の使用状況を踏まえて増加と削減を行ったことによる。

- (5) 年度計画ゆえ、自己点検委員会において事業計画二年目の事業報告書を作成し、外部評価委員の意見を付した上で3月中に外部に公表する、と計画しているが、外部評価委員会後の意見確認にある程度の日数を要するため、実際には、次年度4月中の公開となること。（平成26年度「自己点検・評価報告書／外部評価報告書」も同様）

1-2 自己点検・評価

本事業を推進するために、C O C実施本部会議（8回）、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（6回）を予定通り開催し、計画的・組織的に事業に取り組むことができました。今年度より、教育開発センター地域課題学修支援室教員による地域課題学修支援室運営会議を金曜日に定例開催（計35回）し、主に以下の事項について綿密な打合せを行いました。

- 『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目Ⅰ及びⅡの授業内容・授業方法・学生の学修管理方法・成績評価基準
- C L L活動計画・実施・「地域貢献活動時間証明書」発行に関する事項
- 現地学修の計画・実施（平成27年度）
- 平成28年度開設の『伊勢志摩共生学』及び『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』A～Dの授業内容・担当者等
- 第1回シンポジウムの開催に関すること

株式会社三重銀総研にご担当いただいた『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目Ⅲ及びⅣは、秋学期の金曜日の4時限（14：40～16：10）と5時限（16：20～17：50）に開講しました。科目等履修生として受講した社会人（自治体職員）は3名、受講可能な回のみされた方（スポット履修）は9名と少数でありましたが、履修された方からは、現在の仕事に生かせる内容だと好評を得ました。

『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目全てを録画致しましたが、録画した素材の活用方法については、検討されませんでした。事務補助員の負担も大きいことから、平成28年度における録画業務をどうするかの方針が必要です。

1-3 改善・向上方策

平成28年度事業を進めるにあたっては、以下の改善が必要と考えます。

昨年度履修生の声を募集要項に挟み込む、連携自治体に職員の研修としての利用を再度促す（平成28年2月19日、伊勢市長には直接依頼しました）などして、社会人履修生の増加を図り、科目Ⅲ・Ⅳで各10名目標を達成すること。

計画当初の『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目Ⅲ（秋学期）、科目Ⅳ（春学期）開講を平成29年度には実施できるよう調整を図ること。やや改善されたとは言え、平成28年度もⅢ、Ⅳは秋学期・2時限連続・隔週開講で実施となっております。

「プロジェクト研究」3件の研究を開始すること。

鳥羽市、度会町、南伊勢町、大紀町でのCLL活動を開始すること。

前年度授業の教材や次年度授業の教材を事前・事後学修教材として学生向けにweb上に掲載し、学修に活用できるようにすること（平成27年度は、教材としての利用可能性の高いと判断された南伊勢町と玉城町の授業教材を事前・事後学修教材として試験的に作成しましたが、学生への公開には至りませんでした）

COC+に関連して、平成25・26年度採択校の平成28年度の補助金基準額が平成28年2月末に急遽、33,300千円以下から23,400千円以下に大きく減額されたことから、今後の事業計画を今一度精査する必要性が出てきたこと。平成28年度以降の事業計画立案・計画予算の計上及び執行に当たっては、担当教職員一同、計上予算の精査、事業進行管理及び予算執行管理を徹底して行いたいと考えます。

【外部評価】

事業計画は着実に進行している。

伊勢志摩定住自立圏共生学受講者数の全体（2年生741名）に占める割合についてご質問がありました。

（回答）

対象となる平成26年度入学生のうち、10%を受講目標値としていました。

（科目Ⅰ）13.0%（科目Ⅱ）10.8%（科目Ⅲ）5.4%（科目Ⅳ）2.0%で、科目Ⅰ・Ⅱとも目標値10%を達成しています。

平成28年度から開講する伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）の内容について、従来型の就業体験は全学部共通科目および既存の学部で実施しており、本事業に係るインターンシップは、社会サービス体験型・地域課題解決型であることの確認がなされました。

評価項目2:プログラムの学修目標について

【自己点検・評価】

2-1 現状の説明

プログラムの学修・教育目標は、「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレット（改訂版）をご覧ください。前年度と変更はございません。

学修・教育目標を反映した「学修成果評価アンケート」を作成し、実施しました。アンケート内容については、資料⑥をご覧ください。

科目Ⅰ及びⅡについては成績評価基準（ルーブリック）を作成し、それによって成績評価を行いました。資料⑦をご覧ください。

2-2 自己点検・評価

現状の学修・教育目標は、現時点における最善の目標だと考えておりますが、本事業の取組を進めてゆく中で、学修成果を最適化させていくためには、授業担当者間において、さらに十分な検討を行い、その際のような見解を、現時点での学修・教育目標に適切に反映していく必要があります。

2-3 改善・向上方策

科目Ⅰ・Ⅱの学生による自己評価（学修成果評価アンケート）結果と教員側からの客観的評価との相違や相関について、分析を行う必要があります。

科目Ⅲ及びⅣについても、アンケートによる学生の自己評価の他に、学修成果を教員側が客観的に評価するためのツールとして、ルーブリックの作成を検討する必要があります。

【外部評価】

科目Ⅰ・Ⅱで作成したルーブリックやレポート課題の具体例についてお訊ねがあり、スライド資料や資料⑦をお示しして説明しました。

評価項目3:プログラムの学修成果について

【自己点検・評価】

3-1 現状の説明

「学修成果評価アンケート」集計結果による履修者の自己評価は、以下の通りです（資料⑥ご参照）。履修人数は、(科目Ⅰ) 96名、(科目Ⅱ) 80名、(科目Ⅲ) 43名、(科目Ⅳ) 18名でした。科目Ⅲ・Ⅳには社会人3名を含んでいます。他に社会人延べ9名のスポット履修希望がありました。

【科目Ⅰ】

〔知識・理解〕 現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は40%超。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業において積極性を示しているのは50~60%。地域インターシップやCLLまで関心・意欲がある者は20%超、科目Ⅰの学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は30%超。

〔スキル〕 調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は80%（そのうちかなり身についたと答えた者は23%）。関心・意欲・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は51%。この項自己評価が高すぎる。

【科目Ⅱ】

〔知識・理解〕 現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は46%~59%、学生の関心ゆえか雇用環境の方の理解の割合の方が10%程度高い。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業において積極性を示しているのは51~65%。地域インターシップやCLLまで関心・意欲がある者は35%、科目の学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は50%超。科目Ⅱまで履修しているの方が20%程度、関心・意欲が高い。

〔スキル〕 調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は85%（そのうちかなり身についたと答えた者は18%）。関心・意欲・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は51%。この項自己評価が高すぎる。

【科目Ⅲ】

〔知識・理解〕 現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は35%、学生は、「農林水産業の現状と地域産業振興」、「食品加工」、「フードシステム、フードコーディネーター」について興味・関心が高まったと回答している。

〔関心・意欲・学修姿勢〕 授業において積極性を示しているのは35%。地域インターシップやCLLまで関心・意欲がある者は38%、科目の学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は40%超。

〔スキル〕 調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は71%（そのうちかなり身についたと答えた者は18%）。関心・意欲・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は35%。この項自己評価が高すぎる。

社会人履修生：大いに満足+満足=100%

《社会人履修生 受講後の感想》今回の授業内容は今後のお仕事に役立つと思われますか。

- ・インプットしたことをアウトプットして、業務においてアウトカムを追求できそうな気がする。
- ・実際の業務内容に即した内容であったため。
- ・地方では一次産業が重要だが、体系的に知見を学ぶ機会に乏しく、またセクションを横断するような議論も出来ないので今回は貴重な体験となった。
- ・浅く、広く6次産業化（前提となる1・2・3次産業化）について学ぶことができた。
- ・このような事業に直面したときに総合的に考え、わからないことはどこで調べたらよいかということをお教えいただいたと思う。
- ・新たな視点を持つことができたため。

【科目Ⅳ】

〔知識・理解〕現況や課題について「他者に説明できる」程度にまで理解している者は46%、学生は、「コミュニケーション手法」、「マーケティング手法」、「6次産業化ビジネスプラン」、「6次産業化実践例」について興味・関心が高まったと回答している。

〔関心・意欲・学修姿勢〕授業において積極性を示しているのは77%。地域インターシップやCLLまで関心・意欲がある者は54%、科目の学修を今後具体的に生かそうとする意欲のある者は60%超。

〔スキル〕調べたり情報収集を行うスキルが身についたと回答した者は92%（そのうちかなり身についたと答えた者は38%）。関心・意欲・学修姿勢の項で実際に自分で調べたことのある者は77%。

社会人履修生：大いに満足＋満足＝100%

《社会人履修生 受講後の感想》今回の授業内容は今後のお仕事に役立つと思われますか。

- ・役立ちそうじゃなく、役立たせるために受講させていただいたので、しっかりと今後の業務に生かしたい。
- ・実務に即していることはもちろん、他の事例を丁寧に説明してもらったことにより、職場に戻って、フィードバックすることが出来た。
- ・6次産業化が叫ばれて久しい中、本市産業を活性化させるために“力点”をどこに置くべきか見つめ直すことができた。
- ・実際に経営コンサルタントの業務をされている講師から他の市町の例を交えてお話をくださり、わかり易くまた、ためになった。
- ・将来、6次産業の分野を担当する部署を希望しております。資料は大切にさせていただきます。
- ・仕事をする上で、重要なヒントをいただけた。

『伊勢志摩定住自立圏共生学』現地学修を3箇所で開催しました（資料⑩ご参照）。

実施場所は、玉城町（目的：玉城町のデマンドバスを通じて地方交通の課題解決を学ぶ／平成 27 年 8 月 11 日）、鳥羽市答志島（目的：鳥羽市の離島における地域課題と地域資源の理解／平成 27 年 9 月 11 日）、南伊勢町（目的：南伊勢町神津佐地区の自然史を学び、自然災害と防災の実情を学ぶ／平成 27 年 12 月 13 日）。参加した学生へのアンケートでは、全ての学生が「圏域の定住自立について新たな興味・関心が生まれた」と回答しました。

3-2 自己点検・評価

『伊勢志摩定住自立圏共生学』への興味・関心をさらに高める必要があると考えます。受講人数上制約はありますが、授業内における「話し合いやディスカッション」の機会を増やしていくことが必要と考えます。また、「調べたり情報収集を行うスキル」について、身についたと自己評価する者と実際に自分で調べたことのある者の差が生じているのは、成績評価基準に「調べたり情報収集を行うスキル」を評価する項目がないため、学生が適切に自己評価できていないことが原因と考えられます。

現地学修参加学生数は延べ 17 名と予想を下回り、告知時期、募集期間に課題を残しました。しかし、南伊勢町の学修には、地区住民や町役場職員約 50 名の参加があり相互学修のよい機会となりました。

3-3 改善・向上方策

平成 28 年度は、『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』A～Dを開講します。平成 27 年度に実施した現地学修の経験を生かして、実習場所・実習内容・募集告知期間を学生へ周知する際に工夫が必要と考えます。

評価項目 2 の改善・向上策と共通しますが、科目 I・II の学生による自己評価（学修成果評価アンケート）結果と教員側からの客観的評価との相違や相関について、分析を行う必要があります。

科目 III 及び IV についても、アンケートによる学生の自己評価の他に、学修成果を教員側が客観的に評価するためのツールとして、ルーブリックの作成を検討する必要があります。その際には、「学修・教育目標」の各項目を踏まえる必要があります。

【外部評価】

例えば科目 I や II で求められている学修成果のレベルが高いようにも感じるが、授業方法に新たな工夫も取り入れられ、教育学の観点から見ても、綿密に手堅く行われている。

自己評価にもある通り、学生が自ら調べたり情報収集を行うスキルについての学生自身の評価と実際の行動の評価差について、成績評価基準にそのようなスキルを評価する項目を設定するなどの工夫も必要。

評価項目4:学修成果の測定方法について

【自己点検・評価】

4-1 現状の説明

「伊勢志摩定住自立圏共生学」用の「学修成果評価アンケート」を作成し、実施しました。アンケート内容については、資料⑥をご覧ください。

4-2 自己点検・評価

計画通り実施できました。

4-3 改善・向上方策

プログラム全体の学修成果に関する授業担当教員の自己評価や相互評価を行うために、平成28年度においても、地域課題学修支援室運営会議において、授業担当者間で意見交換の機会を設け、改善・向上を図ります。

【外部評価】

計画通り定められ実行されている。

評価項目5:プログラムの地域志向性・体系性・順次性は適切かどうか

【自己点検・評価】

5-1 現状の説明

プログラム内容（地域志向性）・順次性は、「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットをご覧ください。

《『伊勢志摩定住自立圏共生学』科目Ⅰ～科目Ⅳの内容及び開講時期》

（科目Ⅰ）「伊勢志摩圏域の定住資源と将来像」〔2年次春学期／2単位〕

〔目標〕歴史文化観光資源、定住環境資源の現況の共通理解と活用・情報発信等課題解決

（科目Ⅱ）「伊勢志摩圏域の経済・産業と将来像」〔2年次秋学期／2単位〕

〔目的〕地域経済・産業の現況の共通理解と人材養成・雇用環境等課題解決

（科目Ⅲ）「1・2・3次産業基本論」〔2年次秋学期／2単位〕

〔目的〕1・2・3次産業の基本を理解する（地域資源利用、加工、流通販売、メニュー開発、新事業創出、経営管理）。

（科目Ⅳ）「6次産業化実践論」〔2年次春学期／2単位〕

〔目的〕6次産業化実践例、実践方法について理解する（コミュニケーション・プレゼンテーション、事業戦略・マーケティング、6次産業化概論、6次産業化ケーススタディ、海外展開・実践）

※1・2・3次産業基本論を秋学期に開講し、6次産業化実践論を春学期に開講しますのは、同様のプログラムを社会人向けに先行して行っておられる愛媛大学等の実施後の受講者アンケート結果を参考にして事業申請時に設定いたしました。参考にさせていただいた意見とは、実践例を先に学び興味・関心を高めた上で、基本論を学んだ方が学修が深まる、というものです。

平成27年度は、科目Ⅰと科目Ⅱは計画どおりに開講しました。科目Ⅲ、科目Ⅳにつきましても、担当者の都合により、申請時の計画を変更し、二科目とも秋学期に科目Ⅲ・Ⅳを連続して開講しました。平成28年度開講体制も、履修者の立場からやや改善されたとは言え、Ⅲ、Ⅳは秋学期・2時限連続・隔週開講で実施という計画になっています。

平成28年度に開講する『伊勢志摩共生学』、『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』については、申請時の計画通り、各々1年次秋学期と3年次春学期（一部の実習については秋学期）に実施することとしています。

プログラムの体系性につきましては、平成27年度の履修学生の受講状況や授業

担当者の意見を踏まえ、内容や順序の見直しを行い、平成28年度授業計画に反映しています。

5-2 自己点検・評価

プログラムの地域志向性・体系性・順次性は、現状わたしたちにできる範囲ではありますが、計画通り確保できたのではないかと考えます。

5-3 改善・向上方策

申請時計画通り、『伊勢志摩定住自立圏共生学』の科目Ⅲ（秋学期）、科目Ⅳ（春学期）開講を平成29年度には実施できるよう調整を図ることが必要と考えています。今後、本事業の進行に合わせて、適切に取り組みます。

【外部評価】

平成28年度新たに開講予定の伊勢志摩共生学、伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）の内容も含めて、適切に定められている。計画に沿って着実に実行されたい。

評価項目6:授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか

【自己点検・評価】

6-1 現状の説明

本学のシラバス情報には標準で、事前学修・事後学修の指示を記載することになっております(資料⑤の平成27年度シラバスご参照)。シラバスシステムは平成26年度中に春学期、秋学期とも時間割システムと連動させて設定する必要がありました。しかしながら、担当者の任用户事がシステム設定より後になったため、担当者アカウントを仮に「教育開発センター」としたことで、そのままとなり、授業担当者が授業進行に合わせて加筆修正できない状況になっていました。

事前・事後学修に関する平成27年度のシラバス掲載情報は、科目Ⅰ～Ⅳで、各回とも、「事前に提示された課題に取り組む。」「授業内容について振り返り、内容をまとめる。」と記載しております。

実際には、科目Ⅰ、Ⅱでは、例えば、「伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅱの講義で毎回書いてもらっているミニツツペーパー(マークシート)をこちらからアップロードしてください。ファイルは予め、画像ファイルを各自のメールアドレスに送っています。提出締め切りは平成28年2月3日(水)16:30までとします。」というポートフォリオ化の事後の課題が授業時及びmanaba上で指示が行われています。

6-2 自己点検・評価

現状は、授業外の課題が適切に指示されているとは言えません。また、開講後の具体的な指示内容については、全体として把握できていません。

学内のシステムは時間割、シラバス、成績管理、manaba、Moodleなどがあり、新任教員に対してシステムの総合的な研修を行わなかったことから、結果としてシラバスシステムへの授業担当者の加筆修正についての認識が欠落することとなりました。

加筆修正できなかったのは、システム登録後のチェック体制が不足していたこととシステムの利用に関する研修が不足していたことが要因となっています。

6-3 改善・向上方策

今後、システムのチェック手順をマニュアル化して適切なアカウントで運用されていることを確認します。あわせて、授業担当者に対して総合的にシステムを利用できるよう研修を実施し、適切な指示ができるスキルを身につけさせることにより、授業の進行に沿って適切に加筆修正を行います。

また4科目の授業で、どのような課題がどの程度学生に対して指示されており、学生はどの程度その課題に取り組んでいるのかについて、地域課題学修支援室運営会議で、よりトータルに把握する必要があると考えています。

【外部評価】

自己点検で示された問題点に対してその原因と改善策が適切に示されている。

評価項目7: 大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に行われているか

【自己点検・評価】

7-1 現状の説明

大学及び自治体の役割は、本事業計画調書（「自治体からの人的・物的・財政的支援について、現状に加えて、本申請に関連した更なる支援内容がわかるよう、明確に記入してください。」の項）の段階で、次の通り記載し、連携自治体の了解を得、計画通り連携できております。

本取組の推進組織として、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議を本学と伊勢市他で協働運営してゆく。運営に当たっては伊勢市を含む3市5町より職員派遣等の人的支援を受ける。本取組の授業開講に当たっては、自治体からの支援は主に講座受講生及び授業への講師派遣等の人員支援、各エリアでの活動拠点施設無償貸与を計画している。

補助期間終了後は、大学は事業継続のための運営経費や人件費・報酬手数料等を毎年予算化してゆすが、自治体においても事業継続のための応分の経費（職員研修としての受講料負担やプロジェクト研究部門への業務委託費等）を予算化していただく予定である。

また、大学の役割については、以下の規程により明確に定められています。

- * 「皇學館大学 COC 実施本部規程」（平成26年9月16日制定）
- * 「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議規程」（同上）
- * 「教育開発センター地域課題学修支援室規程」（平成27年2月4日制定）。
- * 「コミュニティ・ラーニング・ラボ運営規程」及び「同活動内規」（同上）。

7-2 自己点検・評価

「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議は、木曜日18時からの開催にもかかわらず、各連携自治体担当者の献身的なご協力を得、6回開催し、本事業を進めることができました。また、今年度活動を行った7件のCLL活動実施にあたっては、伊勢市、玉城町、志摩市、明和町の自治体に、また3箇所現地学修においては、鳥羽市、玉城町、南伊勢町の自治体及び関係諸機関に誠に丁寧なご対応をしていただきました。

7-3 改善・向上方策

連携自治体とは、授業担当者としてはもちろん、平成28年度は、CLL活動の拡充及び『伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）』の受入団体のご紹介など、さらに協力関係を高めて参りたいと考えます。

【外部評価】

自治体との協議を6回開催して取り組んでおり、連携体制について高く評価できる。

CLL活動の運営体制のうち、とくに教員の関わり方についてお訊ねがあり、資料⑮をお示して説明した。

中部地区COC事業採択校情報交換会（岐阜大学代表）でCLLの事例発表を依頼してもよいか。

ささいな課題でもよいから、具体的な自治体の課題に対してどのような解決策を提示・実施できたのかの具体例もほしい。

評価項目8:計画した定量的な目標が達成されているか

本事業計画調書における、定量的な目標は次の通りです。

【教育】 *平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
地域志向の科目数	10	18
(上記のうち必修科目数)	4(うち全学必修は1)	10
地域課題をテーマ、フィールドとしたPBL科目数	1	10
地域をテーマとした卒業研究数	35	100

註)平成26年度地域志向科目:[全学共通科目]伊勢学*、グローバル化と地域の経済社会/[現代日本社会学科]作物栽培学講義、作物栽培学実習**、社会臨床実習**、産業社会実習(インターンシップd)**、公共政策論、農業政策論、地域文化論、地域社会論

*印:全学必修科目、**印:学科選択必修科目

【研究】 *平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
地域志向研究の取組み件数	22	40
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	1	10
地域志向研究を行う教員数	18	30
上記の教員のうち、4領域の研究を行う教員数	18	30

【社会貢献】 *平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域:73名 自然環境定住領域:24名 地域経済・産業領域:43名 地域福祉・教育領域:238名	歴史文化観光領域:100名 自然環境定住領域:70名 地域経済・産業領域:100名 地域福祉・教育領域:300名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域:46名 自然環境定住領域:18名 地域経済・産業領域:19名 地域福祉・教育領域:222名	歴史文化観光領域:80名 自然環境定住領域:50名 地域経済・産業領域:50名 地域福祉・教育領域:280名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	71名/40組織・団体	180名/100組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	359名/68.8%	400名/75%
(上記のうち、伊勢志摩圏内の企業、自治体等への就職者数)	50名	80名

【自己点検・評価】

8-1 現状の説明

【教育】

	平成 27 年度
地域志向の科目数	17
(上記のうち必修科目数)	4(うち全学必修は 1)
地域課題をテーマ、フィールドとした PBL 科目数	4
地域をテーマとした卒業研究数	29

註) 平成 27 年度より新たに開講された科目：〔全学共通科目〕伊勢志摩定住自立圏共生学 I ～ IV / 〔現代日本社会学科〕地域再生論、経営学概論、マネジメント論の 7 科目

平成 28 年度より開講予定の科目：〔全学共通科目〕伊勢志摩共生学 (伊勢学の改変・拡充)、伊勢志摩共生学実習 / 〔全学科専門科目〕プロジェクト研究 I ** / 〔現代日本社会学科〕イノベーション論、マーケティング論で、新設は 4 科目

平成 29 年度より開講予定の科目：〔全学科専門科目〕プロジェクト研究 II ** の 1 科目

【研究】

	平成 27 年度
地域志向研究の取組み件数	29
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	2
地域志向研究を行う教員数	23
上記の教員のうち、4 領域の研究を行う教員数	23

【社会貢献】

	平成 27 年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域 : 162 名 自然環境定住領域 : 112 名 地域経済・産業領域 : 83 名 地域福祉・教育領域 : 1011 名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域 : 94 名 自然環境定住領域 : 90 名 地域経済・産業領域 : 63 名 地域福祉・教育領域 : 817 名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	81 名 / 55 組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	353 名 / 64%
(上記のうち、伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数)	72 名

8-2 自己点検・評価

【教育】

平成27年度から新たに開設された地域志向科目は7科目です。

『伊勢志摩定住自立圏共生学』科目Ⅰ～Ⅳの4科目と
「地域再生論」「経営学概論」「マネジメント論」の3科目（現代日本社会学部）

【研究】

平成27年度新たに取り組みを開始した地域志向研究は、

- ・「伊勢志摩定住自立圏に関する基礎的研究」(平成27～29年度の3カ年)
- ・「自然風土(自然災害)と定住自立の共生を学びあう教育プログラムの比較及び開発」(平成27年度)
- ・「輝く女性のワークライフバランスを通じた持続可能な地域デザイン」(JST・RESTEXプロジェクト企画調査(平成27年度)の3件です。

平成27年度において地域から委託・要請を受けたものは次の2件です。

- ・「運動効果検証及びルート検証業務」(伊勢市)
- ・「地域福祉計画推進事業」(伊勢市)

【社会貢献】

平成27年度実績については、平成28年3月22日時点集計数。

「学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数」の合計数は、前年度の992名から1,368名に38%増加しています。

その内訳は、「歴史文化観光領域」で42名(35%)増、「自然環境定住領域」で82名(373%)増、「地域経済・産業領域」で33名(66%)増、「地域福祉・教育領域」219名(28%)増、となっています。

増加理由は、CLL活動、よさこい部雅、雅楽部、レクレーション部、総合型地域スポーツクラブ合同体験教室、教育学部(生物学ゼミ、国語教育ゼミ)出前授業などの活動によるものです。

「三重県内就職者数及び就職者に占める割合」は、前年度の307名(59%)から353名(64%)に増加しました。上記のうち、伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数は、前年度の60名から72名に増加しました。

註) 就職者数は平成28年4月5日現在集計数字(確定するのは5月1日)。

県内企業、団体等でのインターンシップ参加学生数は前年度比20%減少しました。派遣先組織数も6件減少。派遣先のさらなる開拓が必要です。

8-3 改善・向上方策

平成28年度より、「伊勢志摩共生学」、「伊勢志摩共生学実習(地域インターンシップ)」A～D、「プロジェクト研究Ⅰ」を順次開講して参ります。

平成28年度より就職担当部署が、新たに長期インターンシップ(2週間程度)受け入れ先企業開拓のための企業訪問を行います。また「みえ出会いスイッチプログラ

ム」(学内 1 DAY インターンシップ、県内企業説明会)により、県内就職者数の向上に取り組めます。

【外部評価】

地域志向科目数の推移についてお訊ねがあり、説明した。また推移が分かるよう、p. 22、23 の表欄外に註を追記した。

p. 22、平成 26 年度の地域志向科目数目標数に誤りがあったので以下の通り修正した。

(誤) (上記のうち必修科目数) : 5 (うち全学必修は 1)

(正) (上記のうち必修科目数) : 4 (うち全学必修は 1)

誤記の理由 : [現代日本社会学科] 作物栽培学講義は学科の選択科目であるが、これを学科の選択必修科目としてカウントしていたため。

評価項目9:経費の執行は適切に行われているか

【自己点検・評価】

9-1 現状の説明

資料③の収支報告書（見込み）をご参照ください。

支出見込額は、 35,295,143円

補助金未使用額は、 1,704,857円

支出率は、94.2%

です。

計画と比較して減額見込の科目の主なものは、

消耗品費（文具・コピー） 支出率64.6%で未使用額は、354,470円。

消耗品費（書籍・雑誌） 支出率49.2%で未使用額は、253,832円。

謝金（ゲスト講師謝金） 支出率4.2%で未使用額は、407,240円。

旅費交通費（CLLへの教職員旅費）

支出率4.6%で未使用額は、400,660円。

旅費交通費（『伊勢志摩定住自立圏共生学』現地学修）

支出率39.5%で未使用額は、159,748円。

計画と比較して増額見込の科目の主なものは、

印刷製本費 支出率114.6%で超過額は、101,055円。

となっております。

経理処理は大学改革推進等補助金交付要綱、大学改革推進等補助金Q&Aおよび本学規程に従い、適切に行っております。

9-2 自己点検・評価

減額見込科目の主な理由は、

消耗品費（文具・コピー）：プリンタを主に使用し、コピーの使用料を節約（年間13,000円程）しているため。文具は必要なものをその都度購入するのみ。ただしプリンタのトナー・ドラム代の費用がかかっている。

消耗品費（書籍・雑誌）：必要書籍の購入希望がなかったため。

謝金（ゲスト講師謝金）：シンポジウムのコメンテーターや『伊勢志摩定住自立圏共生学』科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの外部講師、現地学修・CLL活動等でのアテンドなどがなかったため謝金が発生しなかったことによる。

旅費交通費（CLLへの教職員旅費）：圏域内市町を訪れたのは、『伊勢志摩定住自立圏共生学』科目Ⅰ・Ⅱの授業の打合せによるもののみ。

旅費交通費（『伊勢志摩定住自立圏共生学』現地学修）：

平成27年8月11日の玉城町、平成27年12月13日の南伊勢町では、参加学生の人数が少数であったため、バスを利用せずレンタカーと校務自動車を使用した。予算上バス3台借り上げ予定であったが実際は、平成27年9月11日の鳥羽市への現地学修で1台バスを借り上げたのみ。

増額見込科目の主な理由は、

印刷製本費：「平成26年度COC事業報告書」作成にあたり予算額を1部300円で計算。部数を500部から300部に減じたが、ページ数が見込みを上回ったため単価が882円となったことによる。また、『伊勢志摩定住自立圏共生学』パンフレット改訂版も当初170,000円の予算であったが実際は299,007円となった。この増額は、ページ数2p増及び部数を計画よりも500部増やしたことによる。

9-3 改善・向上方策

平成27年度における科目ごとの増減、支出実績を踏まえ、平成28年度は、予算調書段階での計画予算の見直しを行い、計画通りの予算執行ができるよう努めます。

【外部評価】

圏域自治体との打合せのための交通費の支出が少ないことについて理由説明を求められた。

（回答）

メールや電話での確認や自治体の方から打合せのために来学されることも多くあったためであり、決して打合せ不足ということではない旨を説明しました。

適切に処理されている。